

基本政策 7

多彩な産業が地域に活力を与え、
多様な人が集いにぎわうまち

目 次

基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

	頁
7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	
【97】商店街振興支援事業	236
7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	
【98】商工振興支援事業	238
【99】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	240
【100】産業会館管理事業	242
【101】勤労者福祉・就職支援事業	244
7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	
【102】商工観光団体助成事業	246
【103】観光振興事業	248

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-1	特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。 ・各個店や商店街全体の魅力創出と向上を図るため、地域の歴史・文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。
関連する個別計画	中央区商店街振興プラン2016

大事業	中事業1	商店街支援事業補助	中事業2	商店街美化促進事業補助	中事業3	
商店街振興支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。 ・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりを促進する。 ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。 ・連携事業の事例(モデル)を区内全体で共有することで各商店街の活性化に向けた取組の一助とする。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

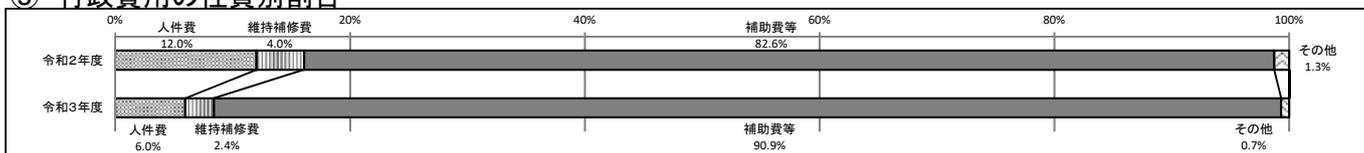
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,290,965	8,527,082	△1,763,883	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,336	0	△1,336		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,451,800	3,476,000	24,200		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	21,535,000	46,300,000	24,765,000
	補助費等	70,578,810	129,958,333	59,379,523		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	21,535,000	46,300,000	24,765,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,087,958	964,979	△122,979		行政収支差額	△63,875,869	△96,626,394	△32,750,525
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	85,410,869	142,926,394	57,515,525	通常収支差額	△63,875,869	△96,626,394	△32,750,525		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△63,875,869	△96,626,394	△32,750,525		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,149,180	96,824,187	32,675,007		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	273,311	197,793	△75,518		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 120,309,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業に対する補助金 9,649,333円 	決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る道路補修費 3,476,000円
主な増減理由	・補助対象の商店街イベント事業の実績増 52,863,000円	主な増減理由	—

勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 46,300,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・補助対象の商店街イベント事業の実績増 17,321,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

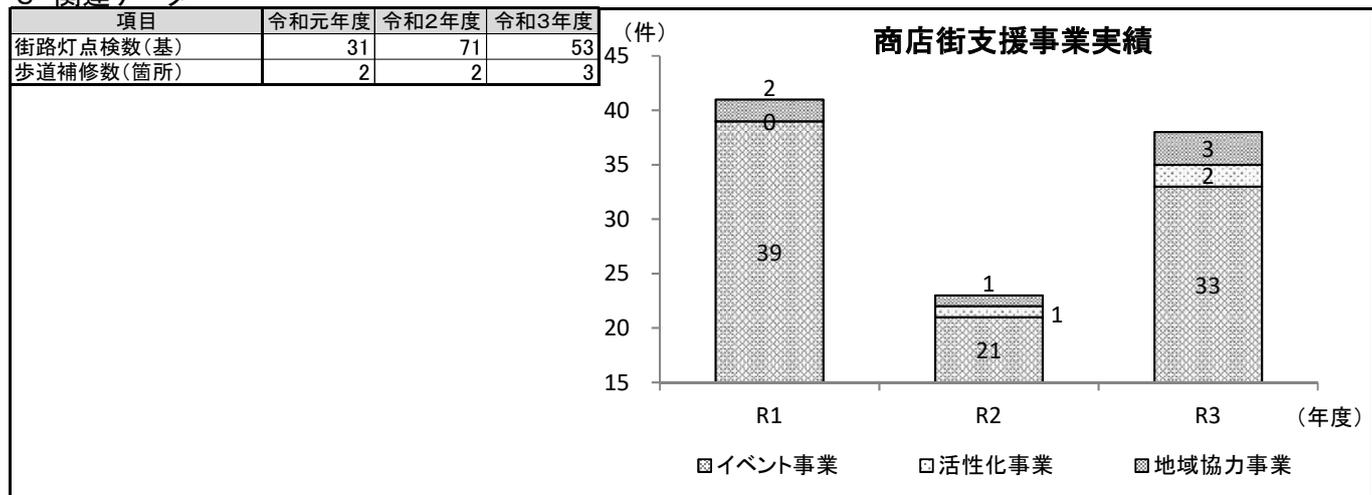
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	460,497	406,891	△53,606
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	7,052,830	6,131,024	△921,806
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	7,513,327	6,537,915	△975,412
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△7,513,327	△6,537,915	975,412
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・補助制度を活用し、各商店街が地域の伝統行事にあわせてイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、補助制度を活用予定だった41のイベント事業のうち、8事業が中止となった。

・複数商店街が参加するイルミネーション事業やイベント事業により、商店街同士の連携が深まり、イルミネーションの点灯時間の短縮はあったものの集客の促進を行うことができた。今後も、商店街同士や他団体との連携・協力体制を強化し、コロナ禍でも安全安心な商店街をPRすることが必要である。

・商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安全安心に買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症の影響により新たに創設された感染症対策の補助制度など各種支援制度を引き続き周知し、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促す。

・外国人観光客の受け入れ環境の充実に向けて商店街が実施する多言語マップ作成等の取組に対して支援を行っていくほか、キャッシュレス決済の導入に向けた支援を行う。

・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。

・商店街同士の自主的な取組を促すため、中央区観光商業まつりのイベント等を活用して商店街組織や地域特性に即した支援を行っていく。

・商店街が取り組む、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と事業活動の両立に対して支援を行っていく。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	商工業融資	中事業2	企業活動の活性化、近代化の支援	中事業3	日本橋問屋街活性化事業支援
商工振興支援事業	中事業4	共通買物・食事券の発行	中事業5	ビジネス交流フェア	中事業6	感染症対策事業特別支援
	中事業7	キャッシュレス決済ポイント還元事業	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行い、商工業の振興を図る。
- 区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金融資のあっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施することにより、経営者の資金調達を便利を図り、もって商工業の振興に資することを目的とする。
- 問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付することにより、当該委員会が行う日本橋問屋街活性化事業を支援し、もって日本橋問屋街の再生および活性化に寄与する。
- 中央区内共通買物券の発行により消費を刺激し、景気回復や顧客拡大の契機づくりを進め、区内の中小小売店等の振興を図る。
- 本区における産業活動について、その歴史的歩み、現状、未来への展望等を広く紹介し、区内産業の振興、発展に寄与するとともに、青少年に対する「地域産業教育」に役立てる。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

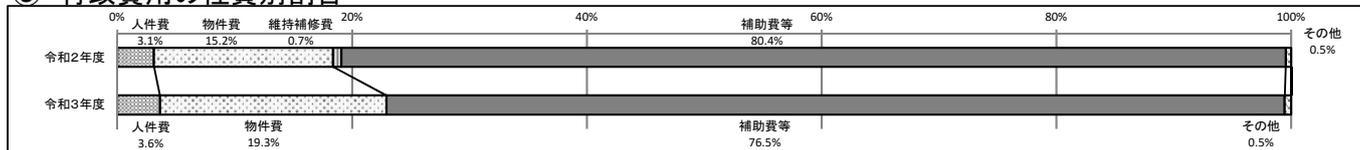
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	73,957,229	89,126,617	15,169,388	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	360,333,729	472,759,622	112,425,893		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	16,995,000	0	△16,995,000		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	918,268,000	794,098,000
	補助費等	1,901,350,069	1,873,747,544	△27,602,525		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	5,384,350	5,384,347	△3		その他	36,164,259	52,977,006
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	954,432,259	847,075,006
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,530,455	7,895,288	2,364,833		行政収支差額	△1,409,118,573	△1,601,838,412
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	2,363,550,832	2,448,913,418	85,362,586	通常収支差額	△1,409,118,573	△1,601,838,412		
特別費用	2,092,497	0	△2,092,497	当期収支差額	△1,411,211,070	△1,601,838,412		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,405,123,551	1,598,072,368		
特別収支差額	△2,092,497	0	2,092,497	再計(一般財源調整後)	△6,087,519	△3,766,044		
							2,321,475	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業融資利子補給金 836,175,392円 ・信用保証料補助金 624,184,633円 ・買物券精算金 379,884,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済ポイント還元事業業務等委託費 232,036,454円 ・買物券販売等委託費他 216,173,331円 ・緊急保証制度認定業務委託費 7,865,000円 ・出張経営相談業務委託費 7,431,600円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急融資制度の利子補給金増(債務負担を含む) 216,327,311円 ・買物券精算金増(繰越明許費含む) 16,980,500円 ・緊急融資制度の申し込み件数減による信用保証料補助金減 △274,773,731円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新規事業によるキャッシュレス決済ポイント還元事業業務等委託費増 232,036,454円 ・融資貸付システム機能改修作業委託費増 1,430,000円 ・緊急保証制度の申し込み件数減による緊急保証制度認定業務委託費減 △12,155,000円 ・販売額を変更したこと等による買物券販売等委託費他減 △109,069,481円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金 794,098,000円(商工業融資351,000,000円、共通買物・食事券の発行 268,374,000円、キャッシュレス決済ポイント還元事業 174,724,000円) 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証料補助金返還 24,379,419円 ・宝くじ助成金収入 23,798,907円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付限度額の減による交付金の減 △124,170,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急融資制度の繰上完済増による信用保証料補助返還金増 7,195,058円 ・宝くじの収益増による助成金増 4,986,549円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	1,200,000,000	1,200,000,000	0		賞与引当金	2,340,859	3,329,104	988,245
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	66,146,066	62,888,126	△3,257,940		退職給与引当金	35,851,886	50,162,927	14,311,041
	工作物	11,226,930	9,100,523	△2,126,407		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	38,192,745	53,492,031	15,299,286
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	3,661,348,084	3,640,664,451	△20,683,633	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	3,699,540,829	3,694,156,482	△5,384,347	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		3,699,540,829	3,694,156,482	△5,384,347					

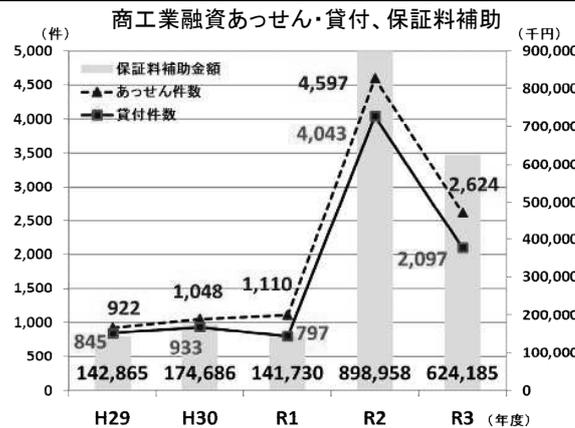
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPパーク)用地 2,422,167,833円	決算額の主な内訳	・商工業融資預託金 1,200,000,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPパーク)立体駐車場、管理棟他 62,888,126円	決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPパーク)駐車券発行機、自動精算機他 9,100,523円
主な増減理由	・産業支援施設(YYPパーク)立体駐車場等減価償却による減 △3,257,940円	主な増減理由	・産業支援施設(YYPパーク)駐車券発行機等減価償却による減 △2,126,407円

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
窓口創業相談(創業前~1年未満)(件)	129	127	126
出張経営相談(一般)(件)	103	70	110
出張経営相談(創業)(件)	182	193	172
商工相談(件)	3,011	14,988	5,368
経営診断(件)	9	6	2
融資あっせん金額(千円)	10,854,220	41,618,220	33,733,550
融資貸付金額(千円)	7,313,700	33,798,832	21,837,797
利子補給件数(件)	20,514	29,333	33,849
利子補給金額(円)	319,331,673	619,848,081	836,175,392
創業支援を利用して実際に創業した人数(人)	284	389	231

※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の融資限度額を1,000万円から2,000万円に増額したうえで申込期限を延長し、引き続き感染症の影響を受けている中小企業の資金需要に応えた。
- ・国や東京都の新型コロナウイルス感染症関連の融資制度へ申し込むために必要な、中小企業信用保険法に基づく認定書の申請を速やかに処理するため、委託相談員及び派遣職員による受付、審査等を実施し、同認定書を2,840件交付した。
- ・出張経営相談は創業前相談の申込件数が減少したものの、一般相談の申込件数が増加している。従来の経営相談に加えてコロナ禍における資金繰り改善や事業計画についての相談等を受けた。
- ・既存の補助事業に緊急経済対策として令和2年度に充実・新設した補助事業を加え、コロナ禍における中小企業の活動を支援した。
- ・新型コロナウイルス感染症により、飲食店をはじめ厳しい状況が続く区内事業者への支援強化のため、名称を「区内共通買物・食事券」に改め、令和2年度と同様の発行規模で販売した。
- ・ビジネス交流フェアは、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度と同様にバイヤー商談会の実施となったが、アンケートでは約95%の企業が「満足」「ほぼ満足」と回答している。
- ・区と協定を締結した飲食業団体等が事業活動と感染症対策の両立を図れるよう、団体等が行う感染症対策に対して支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上が減少している区内事業者を支援するため、令和3年4月1日から30日までキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。
- ・伝統工芸産業の事業者が行う、その継承・発展に向けた活動に対して補助等を行った。

② 今後の方向性

- ・令和2年度は「新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金」の申込期限を令和5年3月31日まで延長する。また、同資金の返済期間及び据置期間の見直しができる借換資金を新設し、同資金を利用した中小企業の返済の負担軽減を図る。
- ・中小企業信用保険法に基づくセーフティネット第4号及び同第5号の認定は、コロナ禍において今後も多くの申請が予想される。また、令和4年3月4日から新たにセーフティネット第2号が指定に追加されている。そのため、令和4年度も認定申請に速やかに対応できるよう体制を整える。
- ・令和2年度に充実・新設した補助事業を経常事業とし、コロナ禍における中小企業の活動を支援していく。
- ・引き続き、産業支援施設立体駐車場(YYPパーク)を活用して問屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援することにより、問屋街の活性化を図っていく。
- ・新型コロナウイルス感染症による区内経済への影響が深刻であることから、令和3年度同様の発行規模等で区内共通買物・食事券を販売し、区内消費の喚起と地域経済の活性化を図る。
- ・ビジネス交流フェアは、新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら開催し、中小企業のビジネス拡大に寄与していく。
- ・新型コロナウイルス感染症による区内経済への影響が深刻であることから、規模等を拡大してキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施していく。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	中事業2	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の改修	中事業3	
ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> 区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進する場を提供する。 地域の安全・交流を促進し、高齢者の就労促進、教育の振興、地域産業を振興する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

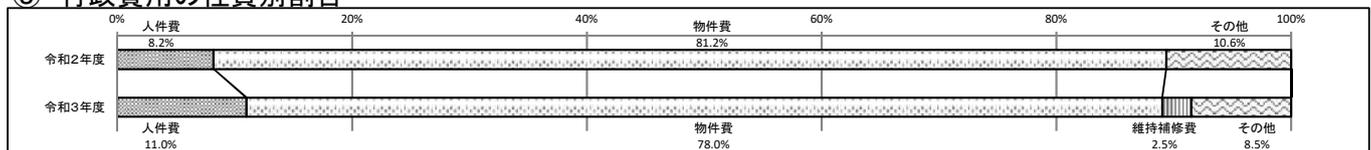
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	1,715,160	3,100,757	1,385,597	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	16,969,528	21,955,775	4,986,247		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	696,300	696,300		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	19,947,898	3,140,692	△16,807,206
	減価償却費	2,044,371	2,044,371	0		その他	2,519,402	2,142,157	△377,245
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	22,467,300	5,282,849	△17,184,451
	賞与・退職給与引当金繰入額	181,326	350,901	169,575		行政収支差額	1,556,915	△22,865,255	△24,422,170
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	20,910,385	28,148,104	7,237,719	通常収支差額	1,556,915	△22,865,255	△24,422,170		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	1,556,915	△22,865,255	△24,422,170		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△3,555,734	20,892,809	24,448,543		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,998,819	△1,972,446	26,373		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ハイテクセンター管理委託 4,170,134円 施設清掃業務委託 3,405,490円 光熱水費 3,314,970円 改修設計委託 3,991,970円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 壁補修工事 495,000円 監視カメラ設備取替工事 201,300円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 休館日数が減ったことによる光熱水費の増 491,061円 消火器の購入費皆増 318,120円 改修設計委託費皆増 3,991,970円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 壁補修工事等皆増 696,300円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校等使用料 2,212,542円 ハイテクセンター使用料 928,150円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等(受益者負担金) 1,815,749円 体育館使用料 314,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の休校による使用料の減 △16,881,906円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の休校等による光熱水費等(受益者負担金)の減 △408,101円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

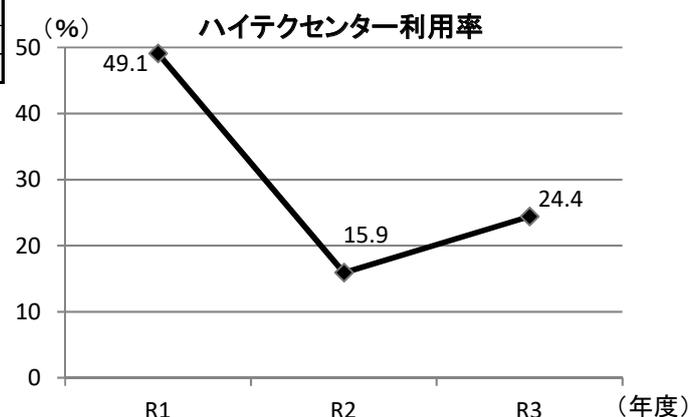
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	76,749	147,960	71,211
固定資産	土地	675,752	675,752	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	1	1	0		特別区債	0	0	0
	工作物	14,158,032	12,113,661	△2,044,371		退職給与引当金	1,175,472	2,229,463	1,053,991
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,252,221	2,377,423	1,125,202
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		13,581,564	10,411,991	△3,169,573
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		14,833,785	12,789,414	△2,044,371
資産の部 合計		14,833,785	12,789,414	△2,044,371					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 12,113,661円	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等敷地 675,752円
主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター(S4年竣工) 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
研修室利用(日)	116	33	40
第1会議室利用(日)	211	69	111
第2会議室利用(日)	199	67	110



※休館期間 令和3年4月25日～令和3年5月11日

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年4月25日から5月11日まで休館した。
- ・利用率は、令和2年度と比較して約10ポイント改善しているが、コロナ前と比べると半分以下となっている。
- ・施設、設備の老朽化による修繕費用等が増えている。特に空調設備の不具合への対応が多かった。
- ・早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校が新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初から休校となった。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じ、利用者が安全安心に施設を利用できるようにしている。

② 今後の方向性

- ・引き続き、施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)を区民館や産業会館、図書館等、事業者が利用する区施設に配置し周知を図っていく。
- ・今後のICT化の進展に合わせ、研修室のOA機器やネットワーク環境を改善し、利便性の向上を図っていく。
- ・令和4年度に空調設備の改修工事を行う予定であるが、施設全体の老朽化が進んでいるため、適宜修繕を行い、施設利用に支障を来さないようにする。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、国・都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供するとともに、利用率向上を目指していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

施策の目標

・本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。
 ・中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	産業会館の管理運営	中事業2	中事業3
産業会館管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・展示室、集会室(洋室・和室)を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民の余暇活動等に供する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

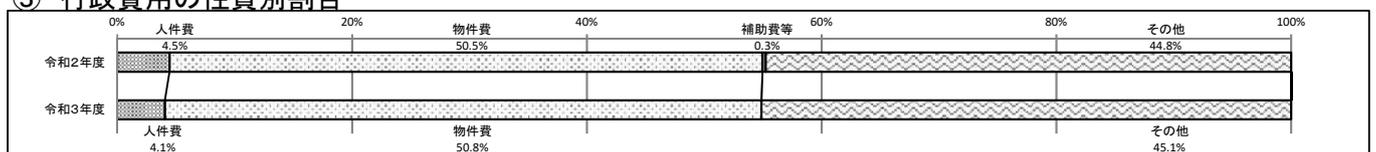
勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,430,321	3,100,757	△329,564	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	38,831,630	38,742,756	△88,874		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	210,000	0	△210,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	9,900,840	16,795,490	6,894,650
	減価償却費	34,061,615	34,061,615	0		その他	13,080	21,530	8,450
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	9,913,920	16,817,020	6,903,100
	賞与・退職給与引当金繰入額	362,653	350,901	△11,752		行政収支差額	△66,982,299	△59,439,009	7,543,290
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	76,896,219	76,256,029	△640,190	通常収支差額	△66,982,299	△59,439,009	7,543,290		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△66,982,299	△59,439,009	7,543,290		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	33,011,788	25,449,319	△7,562,469		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△33,970,511	△33,989,690	△19,179		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・指定管理料 34,880,400円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	—	主な増減理由	・使用料還付金皆減 △210,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・産業会館使用料 16,795,490円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・休館日数が減ったことによる産業会館使用料の増 6,894,650円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

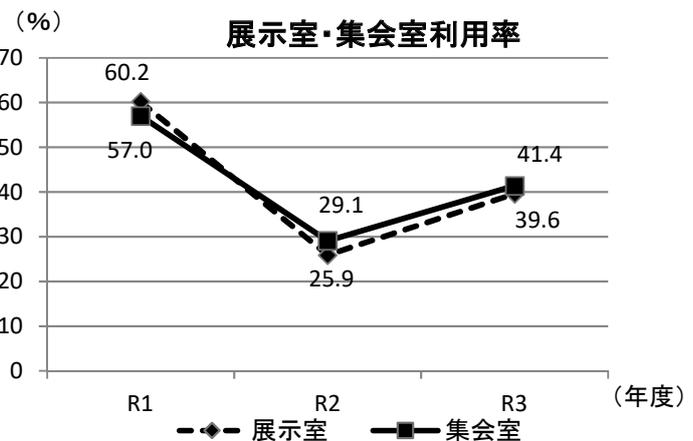
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	153,499	147,960	△5,539
固定資産	土地	775,621,436	775,621,436	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	488,670,564	454,792,186	△33,878,378		特別区債	0	0	0
	工作物	2,551,653	2,368,416	△183,237		退職給与引当金	2,350,943	2,229,463	△121,480
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,504,442	2,377,423	△127,019
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		1,264,339,211	1,230,404,615	△33,934,596
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		1,266,843,653	1,232,782,038	△34,061,615
資産の部 合計		1,266,843,653	1,232,782,038	△34,061,615					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円	決算額の主な内訳	・産業会館建物 454,792,186円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・産業会館建物減価償却による減 △33,878,378円
勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・シャッター 2,368,416円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・シャッター減価償却による減 △183,237円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
展示室利用数(件)	130	84	148
集会室利用数(件)	1,796	1,179	2,087



※休館期間 令和3年4月25日～令和3年5月11日

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年4月25日から5月11日まで休館した。
- ・利用率は、令和2年度と比較すると改善しているが、コロナ前の利用率には至っていない。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を講じ、利用者が安全安心に施設を利用できるようにしている。
- ・古い備品を順次更新し、利用環境の改善を図っている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、既利用者へのパンフレットの送付や近隣地区へのポスティングはできなかったが、最寄り駅でのパンフレット配布やさまざまな方を対象とした利用促進事業を実施し、利用率の向上に努めている。

② 今後の方向性

- ・展示室備品を段階的に更新し、利用環境の改善を図る。
- ・さらなる利用率の向上を目指すため、効果的なPR方法を検討していく。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、国・都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供していく。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

施策の目標
 ・本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。
 ・中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	求人説明会	中事業2	職業相談・就職ミニ面接会	中事業3	若年者合同就職面接会
勤労者福祉・就職支援事業	中事業4	未就職学卒者等の就労支援事業	中事業5	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。
 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社(以下「レッツ中央」という。)に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

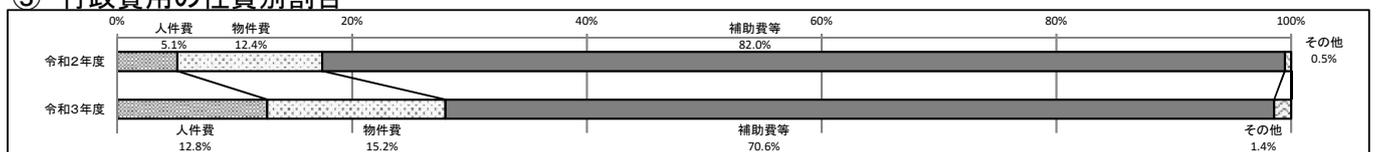
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,145,482	13,178,218	8,032,736	地方区税	0	0	0
	物件費	12,413,464	15,637,202	3,223,738	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	8,865,450	14,953,697	6,088,247
	補助費等	82,404,670	72,731,028	△9,673,642	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	8,865,450	14,953,697	6,088,247
	賞与・退職給与引当金繰入額	543,979	1,491,333	947,354	行政収支差額	△91,642,145	△88,084,084	3,558,061
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	100,507,595	103,037,781	2,530,186	通常収支差額	△91,642,145	△88,084,084	3,558,061	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△91,642,145	△88,084,084	3,558,061	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	91,778,800	88,389,763	△3,389,037	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	136,655	305,679	169,024	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 72,731,028円	決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業 14,953,697円
主な増減理由	・職員の休職による人件費減等に伴うレッツ中央補助金減 △9,673,642円	主な増減理由	・事業の見直し・変更による広報費等の増 3,133,097円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業実施に対する都補助金 14,953,697円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・事業の見直しによる補助率増に伴う補助金増 6,088,247円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	230,248	628,831	398,583
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	3,526,415	9,475,220	5,948,805
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	3,756,663	10,104,051	6,347,388
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	496,243,337	489,895,949	△6,347,388
その他	500,000,000	500,000,000	0	負債・正味財産の部合計	500,000,000	500,000,000	0
資産の部 合計	500,000,000	500,000,000	0				

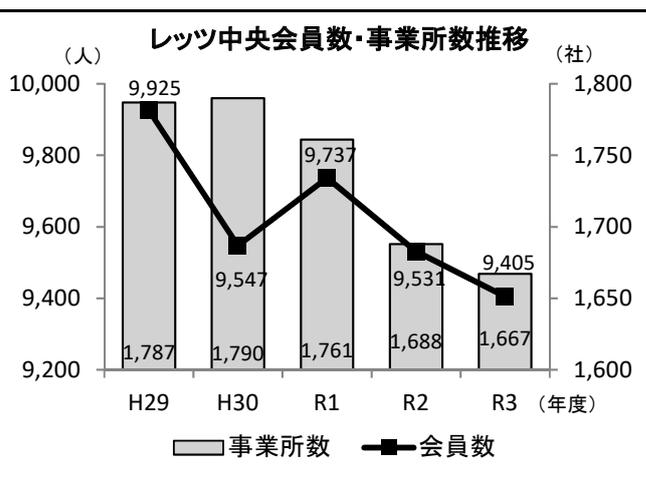
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職業相談・就職ミニ面接会開催実績	—	—	—
実施回数(回)	23	7	12
就職ミニ面接会参加者(人)	183	77	109
うち就職者数(人)	27	8	13
参加企業(社)	26	8	20
職業相談(件)	19	※	※
心理カウンセリング参加者(人)	17	2	6
うち区民参加者(人)	12	2	5
若年者合同就職面接会面接件数(件)	221	45	48

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・就職ミニ面接会および若年者合同就職面接会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して実施した。職業相談は実施せず、求人説明会は中止した。
- ・未就職学卒者等の就労支援事業については、都支出金を活用しているため東京都の指針や新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢、区民ニーズ等を的確に把握し、適宜、事業の見直しを行う。
- ・区民が就職活動に前向きに取り組み、個々の状況に応じた就労支援を受けられる環境を整備していく必要がある。
- ・区民の参加が少ない事業については、今後も他の事業を実施する際に周知を行い、参加を促す工夫を行っていく。
- ・レッツ中央では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業や施設はあったものの、中小企業等に対し、福祉事業を提供することができた。

② 今後の方向性

- ・就労に関する区民ニーズや事業効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き事業の充実を図っていく。
- ・令和4年度の未就職学卒者等の就労支援事業は、支援ニーズが高い「就職氷河期世代等」に対する支援に変更する。また、人材不足の中小企業に対しての支援を厚くするため、中央区民限定ではなく、中央区民を優先としたうえで23区内在住者へ対象を拡大する。
- ・レッツ中央のホームページをリニューアルし、アクセシビリティ・ユーザビリティの向上と加入促進を図っていく。

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標
 ・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所で必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	商工観光団体に対する助成	中事業2	中事業3
商工観光団体助成事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興及び観光事業の発展を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

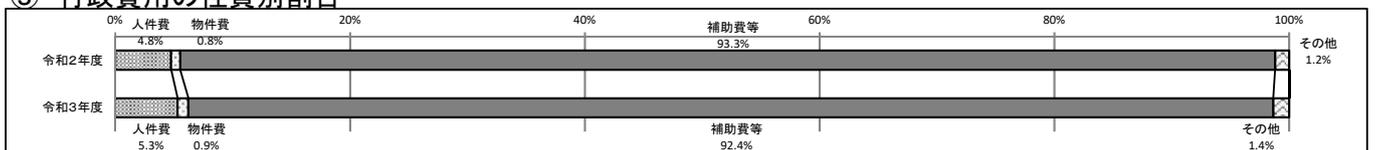
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,860,642	6,976,704	116,062	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,114,971	1,214,993	100,022		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	134,445,847	121,415,737	△13,030,110		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	725,306	789,529	64,223		行政収支差額	△144,137,210	△131,387,407	12,749,803
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	144,137,210	131,387,407	△12,749,803	通常収支差額	△144,137,210	△131,387,407	12,749,803		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△144,137,210	△131,387,407	12,749,803		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	143,328,973	130,558,793	△12,770,180		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△808,237	△828,614	△20,377		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・一般社団法人中央区観光協会に対する補助金 103,884,883円 ・中央区商店街連合会に対する補助金 7,364,542円 ・中央区工業団体連合会に対する補助金 10,166,312円	決算額の主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費 1,214,993円
主な増減理由	・観光協会会員向けの職域接種の皆増等による一般社団法人中央区観光協会に対する補助金の増 6,836,809円 ・中央区商店街連合会への新型コロナウイルス感染症対策補助金の皆減 △18,334,998円	主な増減理由	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費内光熱水費の増 117,398円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

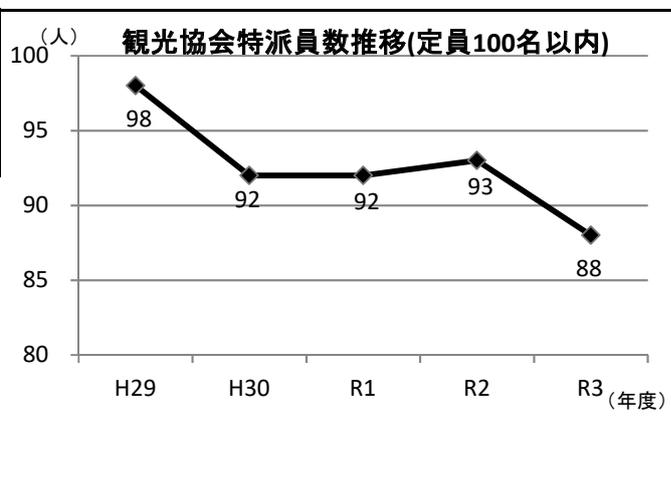
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	306,998	332,910	25,912
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,701,887	5,016,293	314,406
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		5,008,885	5,349,203	340,318
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△5,008,885	△5,349,203	△340,318
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	35	36	36
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	8	7	6
一般社団法人中央区観光協会会員数(件)	234	233	236
観光おもてなしスタッフ(日本語)登録者数(人)	118	118	140
観光おもてなしスタッフ(外国語)登録者数(人)	53	53	67
観光おもてなしスタッフ(通訳)登録者数(人)	82	82	95



4 総括

① 現状・成果・課題

- 観光協会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策として、わくわくツアーは各コース10~15名程度から、全コース6名に定員を減らして実施した。
- 観光協会では、コロナ禍に対応したオンラインツアーやSNSを活用したプロモーションなど、新たな施策に積極的に取り組み、成果を上げるため、東京観光財団の「観光まちづくりアドバイザー派遣事業」を活用し、指導・助言を受けている。
- 観光協会では、令和2年度に公募により認定した「中央区推奨土産品」をECサイト「東京まんなかippin堂」にて販売した。
- 東京2020大会におけるおもてなし事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインを活用した情報発信を中心とした施策を展開した。
- 新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、商店街および飲食店等事業者が事業活動を本格化するにあたり、従業員の体調管理・確認や来街者、来店者の体調確認を徹底し、感染予防と事業活動の両立に取り組むことが課題となっている。
- 中央区商店街連合会は、令和3年度に創立70周年を迎えたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、創立70周年記念事業の実施を延期した。

② 今後の方向性

- 区の財政負担を軽減するため、観光協会の自主財源、歳入の確保を支援するとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用を促す。
- 観光おもてなしスタッフの育成については、引き続き実践的なインバウンド対応の講習会を開催し、外国人観光客の受け入れ体制のさらなる充実を図っていく。
- 安全安心な観光ができるよう、また、アフターコロナのインバウンド対応も見据え、観光おもてなしスタッフに関するガイドラインに基づきガイド育成講習等の取組を支援していく。
- ウィズコロナ、アフターコロナの状況下で対応可能な都市観光のあり方について、観光協会と情報交換しながら必要な支援を行う。
- 令和4年度に実施予定の中央区商店街連合会創立70周年記念事業及び第21回中央区産業文化展を契機として、中央区商店街連合会及び中央区工業団体連合会のそれぞれの加盟促進を図るとともに、会員内の連携を強化する。
- 令和2年度に認定された「中央区推奨土産品」を全国に向けてPRする取組を支援する。

令和4年度(令和3年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所に必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	観光拠点の管理	中事業2	観光商業まつり	中事業3	商工業観光事業等振興補助
観光振興事業	中事業4	観光案内施設事業費補助	中事業5	舟運活性化事業補助	中事業6	訪日外国人等受入環境の整備
	中事業7	東京2020大会におけるおもてなし事業	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実現する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。
 ・観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。
 ・各地域の商店街が有する個性や魅力をいかしたイベント事業の支援を行い、にぎわいの創出を図る。
 ・本区ならではの都市観光を充実させていくため、無料Wi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

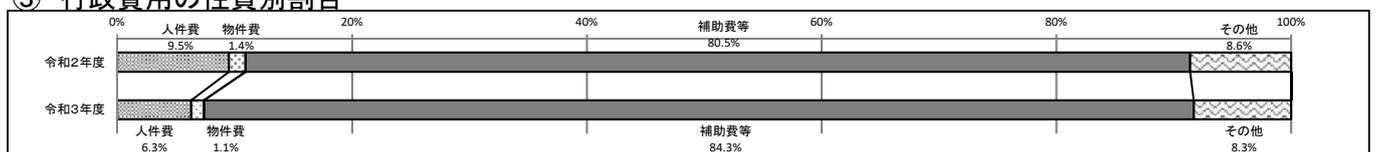
(単位:円)

勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	38,591,119	25,581,247	△13,009,872	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	5,736,149	4,306,584	△1,429,565		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	23,463	164,450	140,987		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	1,800,000	43,442,000
	補助費等	326,027,530	342,442,953	16,415,423		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	30,792,957	30,792,959	2		その他	125,475,042	123,706,220
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	127,275,042	167,148,220
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,079,844	2,894,940	△1,184,904		行政収支差額	△277,976,020	△239,034,913
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	405,251,062	406,183,133	932,071	通常収支差額	△277,976,020	△239,034,913		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△277,976,020	△239,034,913		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	248,207,977	208,835,331		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△29,768,043	△30,199,582		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・観光拠点運営費等補助 149,196,842円 ・商工業観光事業等振興補助金 72,714,848円 ・観光案内施設事業費補助 42,486,000円 ・中央区観光商業まつり補助金 40,947,166円 ・おもてなし事業実施に係る(一社)中央区観光協会に対する補助金 27,098,097円	決算額の主な内訳	・Wi-Fiアクセスポイント通信料 4,052,400円 ・Wi-Fiアクセスポイント電気料 141,984円
主な増減理由	・乗客事業補助の実績増等による商工業観光事業等振興補助金の増 24,197,695円 ・観光拠点の管理等に係る補助金減による(一社)中央区観光協会に対する補助金の減 △8,082,886円	主な増減理由	・コミュニティパス内公衆無線LANサービス環境整備委託料の皆減 △1,034,000円 ・災害時用蓄電池の購入費の皆減 △330,000円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・観光拠点建物貸付料 100,000,000円 ・観光拠点管理費 23,131,356円	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 42,576,000円
主な増減理由	・公益財団法人東京都観光財団「観光案内標識周辺等における無料公衆無線LANサービス提供事業補助金」の皆減 △1,445,000円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増 42,576,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

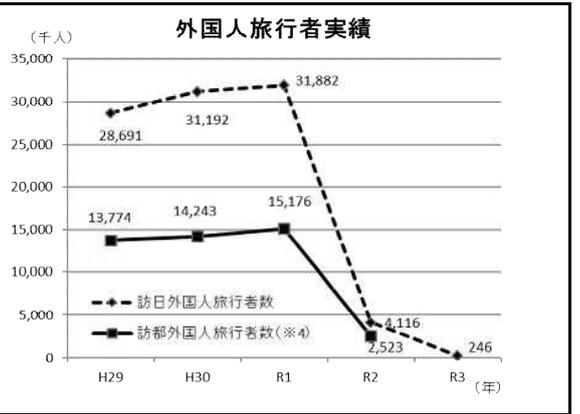
勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,726,863	1,220,672	△506,191
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	752,726,000	752,726,000	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	759,647,821	742,320,049	△17,327,772		退職給与引当金	26,448,113	18,393,073	△8,055,040
	工作物	46,692,794	40,022,404	△6,670,390		その他	0	0	0
	重要物品	28,798,280	22,003,483	△6,794,797		負債の部合計	28,174,976	19,613,745	△8,561,231
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,559,689,919	1,537,458,191	△22,231,728	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,587,864,895	1,557,071,936	△30,792,959	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		1,587,864,895	1,557,071,936	△30,792,959					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円	決算額の主な内訳	・観光拠点 742,320,049円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減 △17,327,772円
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・観光案内標識(18基) 40,022,404円	決算額の主な内訳	・観光案内板Wi-Fiアクセスポイント 22,003,480円
主な増減理由	・減価償却による減 △6,670,390円	主な増減理由	・観光案内板Wi-Fiアクセスポイント減価償却による減 △3,667,238円 ・観光拠点備品類減価償却による減 △3,127,559円

3 関連データ

項目	令和元年	令和2年	令和3年
訪日外国人旅行消費額(億円)	48,135	7,446(※1)	1,208(※3)
訪都外国人旅行消費額(億円)	12,645	2,068(※2)	(※4)
項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中央区観光協会主催舟運観光ツアー参加者(人)	中止(※5)	32	0(※6)
観光情報ウェブサイト閲覧数(件)	355,756	157,373	254,603
Wi-Fiアクセス数(件)	814,708	771,959	568,904
Wi-Fiアクセスポイント数(カ所)	21	25	25



※1 令和2年1~3月期を用いた試算値(4~6月期、7~9月期、10~12月期の調査は中止)
 ※2 令和2年4~6月期の調査は中止のため、一部参考値を使用
 ※3 令和3年10~12月期を用いた試算値(1~3月期、4~6月期、7~9月期の調査は中止)
 ※4 新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止が続いたため、令和3年は年間値の推計なし
 ※5 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止
 ※6 東京2020大会対応のため実施なし
 <出典>
 訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)
 訪日外国人旅行消費額「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)
 訪都外国人旅行者数・訪都外国人旅行消費額「東京都観光客数等実態調査」(東京都)

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・観光情報センターは新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和3年4月25日~5月11日を休館とした。
- ・観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信することができている。年3回程度の連絡協議会や、区内周遊施策としてのスタンプラリーを年1回実施するなど、活発な活動を行っている。
- ・観光情報センターでは、ウィズコロナに対応したオンラインでの情報発信を強化し、YouTubeやSNSなどを積極的に活用している。
- ・観光商業まつりは、オープニングイベントをwebで実施するとともに、インスタグラム等を利用した情報発信を行ったことで、遠方在住者に対してもアピールをすることができた。
- ・商店街への人的な負担を極力抑え、新型コロナウイルス感染症対策も行いながら、観光商業まつりの充実・見直し等を行っていく必要がある。
- ・区と協定を締結した飲食業団体等が、事業活動と感染拡大防止の両立を図れるよう、団体独自の集客促進や売上向上を目的として実施した、プレミアム商品券事業やデリバリー事業の体制構築などの取組に対して支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人旅行者は激減したため、国内や近隣在住者など新たなターゲットのニーズを的確に捉え、効果的なアプローチ方法を検討する必要がある。
- ・観光情報センターでは、車いすの貸出やバリアフリーのモデルコースをホームページ上で紹介するなど、近年ニーズが高いアクセシブルツーリズムの推進に取り組んでいる。
- ・東京2020大会におけるおもてなし事業においては、オンラインを中心に情報発信を行うため、既存の観光情報公式サイト内に専用ページを作成した。

② 今後の方向性

- ・観光情報センターについては、訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光拠点としての機能を一層強化していく。
- ・観光商業まつりについては、各関係団体との協力のもと、適宜イベント内容を点検し、コストを抑えながらも参加者を魅了するイベントを実施していく。
- ・観光商業まつり公式ホームページやSNSを活用し、コロナ禍においても商店街の活性化につながる取組を検討する。
- ・観光商業まつりは第70回という記念の年に該当するため、新規事業を実施し、商店街等の新たな顧客獲得を図る。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、訪日外国人旅行者が減っている状況だが、アフターコロナの旅行者回復期を見据え、情報発信などの取組を行っていく。

